

宮城県公報

宮 城 県
（総務部私学文書課）
宮城県仙台市青葉区
本町三丁目8番1号
電話 022(211)2267
（毎週火、金曜日発行）

目 次

ページ

告 示

○特定非営利活動法人の定款変更の認証申請（二件）	（共同参画社会推進課）	一
○障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス事業者の指定（二件）	（障害福祉課）	一
○身体障害者福祉法に基づく医師の指定	（同）	二
○身体障害者福祉法に基づく指定医師の指定の辞退	（同）	二
○保安林の指定施業要件の変更の予定	（森林整備課）	二
○道路の区域変更	（道路課）	二
公 告		
○障害者自立支援法に基づく自立支援医療を行う医療機関の指定	（障害福祉課）	三
○開発行為に関する工事の完了	（建築宅地課）	三
○政府調達に関する協定の適用を受ける調達に係る落札者の決定	（県立病院課）	四
教育委員会		
○指定技能教育施設の指定		四
雑 報		
○公立大学法人宮城大学平成二十一年度財務諸表の公告		四

告 示

○宮城県告示第九百五十二号
特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第二十五条第三項の規定により次の特定非営利活動法人の定款の変更の認証の申請があったので、同条第五項で準用される第十条第二項の規定により告示する。

平成二十二年十月八日

特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人 ホームひなたほっこ

宮城県知事 村 井 嘉 浩

一 代表者の氏名

布田 幸子

二 主たる事務所の所在地

岩沼市桑原二丁目一番六号

三 定款に記載された目的

本会は、福祉サービスの受け手と担い手が共に協力し助け合うことにより、誰もがその人らしく安心して暮らしていける地域社会を創設し、福祉を向上させることを目的とする。

四 申請のあった年月日

平成二十二年九月二十七日

○宮城県告示第九百五十三号

特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第二十五条第三項の規定により次の特定非営利活動法人の定款の変更の認証の申請があったので、同条第五項で準用される第十条第二項の規定により告示する。

平成二十二年十月八日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人 大河原町スポーツ振興アカデミー

一 代表者の氏名

櫻中 茂男

二 主たる事務所の所在地

柴田郡大河原町字町八十二番地

三 定款に記載された目的

この法人は、町民に対して、スポーツ環境の構築並びに各種スポーツ行事の開催等に関する事業を行い、スポーツの普及と振興に寄与することを目的とする。

四 申請のあった年月日

平成二十二年九月二十七日

○宮城県告示第九百五十四号

障害者自立支援法（平成十七年法律第百二十三号）第二十九条第一項に規定する指定障害福祉サービス事業者として次のとおり指定したので、同法第五十一条第一号の規定により告示する。

平成二十二年十月八日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

事業所番号	事業所の名称及び所在地	指定障害福祉サービスの種類	設置者名	指定年月日
○四一五二〇〇七七三	訪問介護ステーションしんらい 仙台市宮城野区小田原一丁目七番二十四号東邦ビル二A	居宅介護 重度訪問介護	合同会社しんらいサポート	平成二十二年十月一日

○宮城県告示第九百五十五号

障害者自立支援法（平成十七年法律第二百二十三号）第二十九条第一項に規定する指定障害福祉サービス事業者として次のとおり指定したので、同法第五十一条第一号の規定により告示する。

平成二十二年十月八日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

事業所番号	〇四一五一〇〇七三四	事業所の名称及び所在地	仙台市青葉区栗生二丁目十番十	施設障害福祉サービスの種類	児童デイサービス	設置者名	社会福祉法人 幸生会	指定年月日	平成二十二年十月一日
-------	------------	-------------	----------------	---------------	----------	------	------------	-------	------------

○宮城県告示第九百五十六号

身体障害者福祉法（昭和二十四年法律第二百八十三号）第十五条第一項の規定により、身体障害者手帳の交付のために診断を行う医師として、平成二十二年九月十六日次の者を指定した。

平成二十二年十月八日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

氏名	織田 潔	診療科目	耳鼻咽喉科	所属医療機関の名称	石巻赤十字病院	所属医療機関の所在地	石巻市蛇田字西道下七十一
----	------	------	-------	-----------	---------	------------	--------------

○宮城県告示第九百五十七号

身体障害者福祉法（昭和二十四年法律第二百八十三号）第十五条第一項の規定により指定した次の医師から、指定の辞退があつた。

平成二十二年十月八日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

氏名	岩間 憲行	診療科目	内科	所属医療機関の名称	財団法人宮城厚生協会坂総合病院	所属医療機関の所在地	塩竈市錦町十六・五
愛川 俊信	内科	公立志津川病院				本吉郡南三陸町志津川字汐見町十五	

○宮城県告示第九百五十八号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第三十三条の三において準用する同法第二十九条の規

定により、次のように保安林の指定施業要件を変更する予定である旨、農林水産大臣から通知があつた。

平成二十二年十月八日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

- 一 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所
登米市大字日根牛（次の図に示す部分に限る。）
 - 二 保安林として指定された目的
水源のかん養
 - 三 変更後の指定施業要件
 - 1 立木の伐採の方法
 - (一) 主伐に係る伐採種を定めない。
 - (二) 主伐として伐採をすることが出来る立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - (三) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - 2 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種
次のとおりとする。
- 「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を宮城県庁（農林水産部森林整備課）及び登米市役所に備え置いて縦覧に供する。
- 宮城県告示第九百五十九号
- 道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第一項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更したので告示する。
- その関係図面は、平成二十二年十月八日から三十日間宮城県庁（土木部道路課）及び宮城県東部土木事務所登米地域事務所において一般の縦覧に供する。
- 平成二十二年十月八日

変更の区間	変更の前後	敷地の幅員 (メートル)	敷地の延長 (メートル)	備考
一 道路の種類 一般県道				
二 路線名 石森永井線				
三 道路の区域				

宮城県知事 村 井 嘉 浩

二 開発許可を受けた者の住所及び氏名(名称)

先の水の各一部、同字江下百六十九番二、百七十四番一、百七十五番、百七十八番一、百七十九番一、百八十番一、百八十一番一、百八十二番一、百八十五番、百八十六番、百八十七番、百八十八番、百八十九番及び百九十番並びに百六十九番二地先の道、百七十六番地先の道及び百八十一番二地先の道並びに百六十九番二地先の水、百七十五番地先の水並びに百七十六番地先の水、百七十九番一地先の水、百七十九番二地先の水、百八十一番二地先の水及び百八十二番一地先の水並びに百七十六番、百七十九番二、百八十一番二及び百八十二番二の各一部(第一工区)

巨理町

○政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり落札者を決定した。

平成二十二年十月八日

病院事業管理者 木 村 時 久

- 一 落札に係る物品の名称及び数量 循環器・呼吸器病センター及び精神医療センター医療情報システム用パーソナルコンピュータ等賃貸借 一式
- 二 契約に関する事務を担当する課室等の名称及び所在地 病院局県立病院課 仙台市青葉区本町三丁目八番一号
- 三 落札者を決定した日 平成二十二年九月九日
- 四 落札者の氏名又は名称及び所在地 リコーリース株式会社 東北支社 仙台市青葉区五橋一丁目六番六号
- 五 落札金額 九千四百四十四万四千五百円
- 六 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札
- 七 入札の公告を行った日 平成二十二年七月三十日

教育委員会

○宮城県教育委員会告示第二十号

学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)第五十五条第一項の規定による技能教育のための施設を次のとおり指定する。

平成二十二年十月八日

宮城県教育委員会
教育長 小林 伸 一

- 一 指定技能教育施設の名称及び所在地
専門学校 赤門自動車整備備備大学校 仙台市青葉区川内川前丁六一
- 二 指定技能教育施設の設置者
財団法人赤門学志院
- 三 連携科目及び連携科目に対応する高等学校の科目

連携科目	連携科目に対応する高等学校の科目
工業技術基礎	工業技術基礎
課題研究	課題研究
自動車整備実習	実習
情報技術基礎	情報技術基礎
自動車工学	自動車工学
自動車整備	自動車整備

- 四 指定開始年月日
平成二十三年四月一日

雑 報

○公立大学法人宮城大学理事長から、次のとおり公報掲載の依頼があった。

平成二十二年十月八日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

地方独立行政法人法(平成十五年法律第百十八号)第三十四条第四項の規定に基づき、公立大学法人宮城大学平成二十一年度財務諸表を公告する。

平成二十二年十月八日

公立大学法人宮城大学

理事 嶋 英 尚 馨

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部

固定資産

1 有形固定資産

土地

4,591,983,826

建物

10,991,542,817

減価償却累計額

782,602,174

構築物

711,400,942

減価償却累計額

119,567,772

機械装置

19,623,731

減価償却累計額

2,830,296

工具器具備品

1,293,996,211

減価償却累計額

281,983,816

図書

618,247,122

美術品・収蔵品

136,770,850

車両運搬具

2,726,855

減価償却累計額

965,076

有形固定資産合計

17,178,343,220

2 無形固定資産

ソフトウェア

27,091,142

電話加入権

56,000

無形固定資産合計

27,147,142

固定資産合計

17,205,490,362

流動資産

現金及び預金

625,037,934

未収学生納付金収入

535,800

負債の部

固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等

31,235,639

資産見返寄附金

6,077,863

資産見返物品受贈額

1,513,114,142

引当金

1,550,427,644

退職給付引当金

591,360

長期未払金

591,360

長期引一又債務

590,575,584

固定負債合計

590,575,584

流動負債

運営費交付金債務

74,803,573

寄附金債務

212,180,225

預り補助金等

3,009,192

前受受託研究費等

232,126

前受金

3,546,500

預り金

53,308,702

未払金

170,248,611

短期引一又債務

240,247,183

未払費用

9,662,037

未払消費税等

2,152,600

引当金

2,152,600

賞与引当金

1,447,128

流動負債合計

1,447,128

負債合計

770,837,877

純資産の部

未収入金

43,920,566

徴収不能引当金

535,807

流動資産合計

668,958,493

資産合計

17,874,448,855

資本金				運営費交付金収益	1,897,005,427	
地方公共団体外出資金	15,477,213,826			授業料収益	968,118,746	
資本金合計	15,477,213,826			入学金収益	178,167,600	
資本剰余金				検定料収益	35,695,600	
資本剰余金	136,826,850			講習料収益	310,000	
損益外減価償却累計額	773,249,254			受託研究等収益		
資本剰余金合計	636,422,404			国又は地方公共団体からの受託研究等収益	17,821,500	
利益剰余金				国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	11,860,198	29,681,698
当期未処分利益	121,224,968			受託事業等収益		
(うち当期総利益)	(121,224,968)			国又は地方公共団体からの受託事業等収益	25,051,940	
利益剰余金合計	121,224,968		14,962,016,390	国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	21,910,914	46,962,854
純資産の部合計			17,874,448,855	補助金等収益		9,609,808
負債・純資産合計				寄附金収益		34,599,265
				資産見返負債戻入		
損益計算書				資産見返物品受贈額戻入	255,711,616	
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)				資産見返運営費交付金等戻入	281,515	
				資産見返寄附金戻入	664,294	256,657,425
経常費用				雑益		
業務費				財産貸付料収益	23,509,185	
教育経費	538,219,826			手数料収益	225,900	
研究経費	235,129,419			文献複写料収入	162,841	
教育研究支援経費	315,292,857			科研費間接経費収益	10,455,000	
受託研究費	26,872,434			その他雑益	6,761,756	41,114,682
受託事業費	42,116,648			経常収益合計	3,497,923,105	
役員人件費	34,910,077			経常利益	121,224,968	
教員人件費	1,486,407,485			臨時損失		
職員人件費	467,975,877			承継消耗品費	137,407,095	
一般管理費				臨時利益		
財務費用				物品受贈益	137,407,095	
ファイナンス又は支払利息	15,604,506		15,604,506	当期純利益	121,224,968	
経常費用合計	3,376,698,137			当期総利益	121,224,968	
経常収益						

<p>引当外退職給付増加見積額 機会費用</p> <p>国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用</p> <p>地方公共団体外資の機会費用</p> <p>行政サービス実施コスト</p>	<p>5,233,012</p> <p>212,422,453</p>	<p>31,917,790</p> <p>217,655,465</p> <p>3,208,764,195</p>	<p>注記事項</p> <p>1. 運営費交付金収益の計上基準 期間進行基準を採用しております。 なお、以下の運営費交付金については、費用進行基準を採用しております。</p> <p>(1) 退職一時金に充当される運営費交付金</p> <p>(2) 教育研究及び一般管理に関する運営費交付金のうち教育・研究及び管理運営のための特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金</p> <p>2. 減価償却の会計処理方法 固定資産の減価償却の計算方法については、定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。 ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法に基づいて償却しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 構築物 7～45年 機械及び装置 10～12年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4～15年</p> <p>また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>ソフトウエア 5年</p> <p>3. 徴収不能引当金の計上基準 学生納付金等の滞納による損失に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上しております。</p> <p>4. 賞与引当金及び見積額の計上基準 運営費交付金により財源措置がなされていない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第85第2項に基づき計算された賞与にかかる賞与引当金の当期増加額を計上しています。</p> <p>5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされていない教職員についての退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額を計上しております。 なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された退職一時金にかかる退職給付引当金の当期増加額を計上しています。</p> <p>6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法</p> <p>(1) 地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法 近隣の賃借料等を参考に算定し計上しております。</p> <p>(2) 地方公共団体外資等の機会費用の計算に使用した利率 10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。</p> <p>7. リース取引の会計処理方法 リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によりっております。 リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりっております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税込方式によりしております。 「貸借対照表関係」注記</p> <p>1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 713,974,457円 （宮城県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いております。）</p> <p>2. 運営費交付金から充当されるべき当期引当外賞与見積額 127,879,430円</p>
--	-------------------------------------	---	---	--

「キャッシュ・フロー計算書」注記

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	625,037,934円
定期預金	150,086,778円
資金期末残高	474,951,156円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物出資の受け入れによる固定資産の取得

土地	4,591,983,826円
建物	10,835,230,000円
構築物	50,000,000円
合計	15,477,213,826円

(2) 譲与による固定資産の取得

建物	156,312,817円
構築物	661,400,942円
機械装置	19,623,731円
工具器具備品	321,457,067円
図書	590,904,346円
美術品・收藏品	136,770,850円
車両運搬具	2,726,855円
ソフトウェア	16,400,000円
電話加入権	56,000円
合計	1,905,652,608円

(3) ソフトウェア・リースによる資産の取得

工具器具備品	961,622,609円
ソフトウェア	16,765,350円
合計	978,387,959円

「行政サービス実施コスト計算書」注記

1. 引当外退職給付増加見積額の中には、宮城県からの派遣職員に係る見積分(1,993,696円)が含まれております。

2. 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

「重要な債務負担行為」

該当する事項はありません。

「重要な後発事象」

平成22年4月1日に宮城県からの現物出資に伴い、資本金が増加しております。

現物出資財産 土地

現物出資財産の評価額 38,681,825円

現物出資後の資本金 15,515,895,651円

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当増加額	当減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高
					当期償却額	前期償却額	当期損益内	前期損益外	
有形固定資産(特定償却資産)									
建物	10,835,230,000	-	-	10,835,230,000	765,073,126	765,073,126	-	-	10,070,156,874
構築物	50,000,000	-	-	50,000,000	8,178,128	8,178,128	-	-	41,821,872
計	10,885,230,000	-	-	10,885,230,000	773,249,254	773,249,254	-	-	10,111,980,746
建物	156,312,817	-	-	156,312,817	17,529,048	17,529,048	-	-	138,783,769
構築物	661,400,942	-	-	661,400,942	111,391,644	111,391,644	-	-	550,009,298
機械装置	19,623,731	-	-	19,623,731	2,830,296	2,830,296	-	-	16,793,435
工具器具備品	321,457,067	972,539,144	-	1,293,996,211	281,983,816	281,983,816	-	-	1,012,012,395
図書	590,904,346	27,342,776	-	618,247,122	-	-	-	-	618,247,122
車両運搬具	2,726,855	-	-	2,726,855	965,076	965,076	-	-	1,761,779
計	1,752,225,759	999,881,920	-	2,752,107,679	414,699,880	414,699,880	-	-	2,337,407,798
有形固定資産(非償却資産)									
美術品・收藏品	136,770,850	-	-	136,770,850	-	-	-	-	136,770,850
計	4,728,754,676	-	-	4,728,754,676	-	-	-	-	4,728,754,676
土地	4,591,983,826	-	-	4,591,983,826	-	-	-	-	4,591,983,826
建物	10,991,542,817	-	-	10,991,542,817	782,802,174	782,802,174	-	-	10,208,740,643
構築物	711,400,942	-	-	711,400,942	119,567,772	119,567,772	-	-	591,833,170
機械装置	19,623,731	-	-	19,623,731	2,830,296	2,830,296	-	-	16,793,435

有形固定資産 産合計	器具備品		図書	美術品・ 收藏品	車両運搬 具	計	ソフトウェア	電話加入 権	計	1,012,012,395
	備品	器具								
	321,457,067	972,539,144	-	-	-	1,293,996,211	291,983,816	281,983,816	-	618,247,122
	530,904,346	27,342,776	-	618,247,122	-	1,156,770,850	-	-	-	136,770,850
	136,770,850	-	-	136,770,850	-	272,855	965,076	965,076	-	176,179
	272,855	-	-	272,855	-	1,187,949,134	1,187,949,134	1,187,949,134	-	171,718,843,220
	17,388,410,434	999,851,920	-	-	-	33,165,350	6,074,208	6,074,208	-	27,091,142
	16,400,000	16,765,350	-	-	-	58,000	-	-	-	58,000
	58,000	-	-	-	-	33,221,150	6,074,208	6,074,208	-	27,147,142
	16,458,000	16,765,350	-	-	-	-	-	-	-	-

- 1 期首残高には、宮城県から現物出資又は譲与された資産を記載しております。
- 2 工具器具備品の当期増加額の主な要因は、リース資産（宮城大学情報ネットワークシステムほか）の取得等によるものです。

2. たな卸資産の明細
該当事項はありません。
3. 有価証券の明細
該当事項はありません。
4. 長期貸付金の明細
該当事項はありません。
5. 長期借入金金の明細
該当事項はありません。
6. 引当金の明細
(1) 引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	1,447,128	-	-	1,447,128	
退職給付引当金	-	591,360	-	-	591,360	
合 計	-	2,038,488	-	-	2,038,488	

(2) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入等	-	535,807	535,807	-	535,807	535,807	1
合 計	-	535,807	535,807	-	535,807	535,807	

- 1 未収学生納付金収入等には、未収学生納付金収入のほかに宮城県から債権譲渡された未収入金7円が含まれております。
 - 2 学生納付金滞納にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しております。
7. 保証債務の明細
該当事項はありません。
 8. 資本金及び資本剰余金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
計	15,477,213,826	-	-	15,477,213,826	
施設費	-	-	-	-	
地方公共団体からの譲与	136,826,850	-	-	136,826,850	
目的積立金	-	-	-	-	
損益外国定資産除却差額	-	-	-	-	
計	136,826,850	-	-	136,826,850	
損益外減価償却累計額	-	773,249,254	-	773,249,254	
差 引 計	136,826,850	773,249,254	-	636,422,404	

- 1 資本金の期首残高は、宮城県からの現物出資によるものです。
- 2 資本剰余金の期首残高は、宮城県からの譲与によるものです。
9. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
該当事項はありません。
10. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

通信運搬費	2,513,470		
賃借料	3,201,699		
車両燃料費	301,227		
福利厚生費	1,928,748		
保守管理費	48,444,795		
修繕費	3,819,341		
広告宣伝費	10,236,450		
行事費	2,524,699		
諸会費	711,076		
会議費	120,630		
報酬・委託・手数料	65,809,925		
奨学費	29,779,753		
減価償却費	220,414,840		
徴収不能引当金繰入額	535,807		
雑費	15,134,320		538,219,826
研究経費			
消耗品費	37,702,542		
備品費	4,034,493		
印刷製本費	2,263,505		
図書費	372,902		
水道光熱費	16,212,862		
旅費交通費	29,709,610		
通信運搬費	4,456,589		
賃借料	1,684,175		
車両燃料費	12,348		
福利厚生費	6,430		
保守管理費	12,155,473		
修繕費	534,553		
損害保険料	7,000		
研修費	10,000		
諸会費	8,743,906		
会議費		44,450	
報酬・委託・手数料		21,680,490	
租税公課		15,500	
減価償却費		89,155,349	
雑費		6,327,242	235,129,419
教育研究支援経費			
消耗品費		9,361,570	
印刷製本費		1,302,105	
図書費		70,251	
水道光熱費		11,521,436	
旅費交通費		2,070,482	
通信運搬費		13,496,881	
賃借料		104,390,367	
保守管理費		7,792,134	
修繕費		7,338,135	
損害保険料		2,430	
研修費		112,100	
諸会費		244,100	
会議費		339,800	
報酬・委託・手数料		91,876,717	
租税公課		22,000	
減価償却費		42,827,361	
雑費		22,479,247	
行事費		45,741	315,292,857
受託研究費			26,872,434
受託事業費			42,116,648
役員人件費			
報酬		30,367,380	
法定福利費		4,542,697	34,910,077
教員人件費			
常勤教員給与			

給料	858,840,029		
賞与	315,232,641		
退職給付費用	37,253,499		
法定福利費	232,721,860	1,444,048,029	
非常勤教員給与			
給料	42,259,412		
法定福利費	100,044	42,359,456	1,486,407,485
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	13,330,366		
賞与	2,705,448		
賞与引当金繰入額	1,447,128		
退職給付費用	591,360		
法定福利費	3,130,539	21,204,841	
非常勤職員給与			
給料	68,621,294		
法定福利費	8,402,253	77,023,547	
派遣職員給与			
給料	245,793,490		
賞与	85,112,644		
法定福利費	38,841,355	369,747,489	467,975,877
一般管理費			
消耗品費	13,694,357		
備品費	210,000		
印刷製本費	3,955,510		
図書費	18,090		
水道光熱費	29,885,481		
旅費交通費	6,946,272		
通信運搬費	4,829,460		
賃借料	710,358		
車両燃料費	1,001,133		

福利厚生費	291,210
保守管理費	18,061,316
修繕費	12,841,339
損害保険料	371,750
広告宣伝費	703,710
行事費	10,500
諸会費	1,598,500
報酬・委託・手数料	41,264,393
租税公課	1,840,292
減価償却費	68,376,538
雑費	7,558,799
	214,169,008

15. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

区 分	3 月 末 残 高	摘 要
現金	5,670	
普通預金	474,945,486	
定期預金	150,086,778	
合 計	625,037,934	

(単位：円)

(2) 未払金の明細

相 手 方	3 月 末 残 高	摘 要
人件費(退職金等)	41,907,735	
富士通リース㈱東北支店	17,467,043	
㈱シバタインテック	8,228,358	
NECキヤピタルソリューション㈱	4,920,006	
㈱テクノ菱和東北支店	4,383,750	
旭日電気㈱仙台支社	4,221,000	
㈱富士通エフサス東北支店	3,674,569	

(単位：円)

